

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,066,638	8,974,634	10,855,132
経常利益 (千円)	383,123	471,099	515,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	242,444	334,839	281,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,638	346,978	307,944
純資産額 (千円)	5,493,592	5,785,748	5,542,898
総資産額 (千円)	12,143,484	12,686,492	12,355,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.06	42.90	36.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	45.6	44.9

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.00	17.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済の減速の影響を受けて輸出面に弱さがみられたものの、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社の属する業界においては、前連結会計年度に引き続き主要原材料である輸入パルプの価格が高止まるなど、厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか当社グループは、今後も市場の成長が見込まれる衛生材料分野を中心に販売拡大に積極的に取り組むことや、販売価格の修正を進めることで業績の向上に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億74百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は4億72百万円(同47.9%増)、経常利益は4億71百万円(同23.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億34百万円(同38.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、衛生材料向け製品やドリップ吸収シート向け製品の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。パルプ不織布加工品は、原材料価格の上昇を受けた販売価格の修正が十分に進まなかったことや、販売数量が減少したことにより売上高、利益ともに減少しました。化合織不織布は、平成27年8月に増設した生産設備が順調に稼働し、紙オムツ向け製品の販売が伸長したことにより売上高が増加しました。その他不織布は、医療機関向け製品の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億21百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益は6億50百万円(同3.1%減)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙オムツ向け製品の販売が好調に推移したこと、トイレクリナー向け製品を積極的に拡販したことにより売上高が増加しました。また、原材料価格の上昇を受けた販売価格の修正が徐々に進んだこと、燃料費が減少したこと等により利益が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億53百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は4億1百万円(同77.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ3億30百万円増加して126億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億27百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が6億21百万円増加したこと、本巢工場の化合織不織布生産設備の増設にともない建物及び構築物が3億35百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が8億92百万円増加したこと、建設仮勘定が7億3百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ87百万円増加して69億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億91百万円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払金が3億33百万円減少したこと、長期借入金が3億51百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億42百万円増加して57億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億30百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,200	78,002	
単元未満株式	普通株式 4,580		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,002	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 番7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,357	1,744,092
受取手形及び売掛金	2,997,617	3,619,191
電子記録債権	429,977	635,535
商品及び製品	286,859	321,190
仕掛品	11,021	2,557
原材料及び貯蔵品	441,695	405,472
その他	90,410	120,033
貸倒引当金	2,413	1,993
流動資産合計	7,026,527	6,846,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,373,778	3,782,424
減価償却累計額	1,860,881	1,933,899
建物及び構築物(純額)	1,512,896	1,848,525
機械装置及び運搬具	6,428,024	7,580,619
減価償却累計額	5,073,995	5,333,850
機械装置及び運搬具(純額)	1,354,029	2,246,768
土地	1,070,586	1,070,586
建設仮勘定	928,220	225,071
その他	267,626	321,948
減価償却累計額	205,490	229,289
その他(純額)	62,136	92,659
有形固定資産合計	4,927,868	5,483,610
無形固定資産	19,679	12,051
投資その他の資産		
その他	478,093	385,636
貸倒引当金	96,291	40,883
投資その他の資産合計	381,801	344,752
固定資産合計	5,329,350	5,840,414
資産合計	12,355,877	12,686,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,862	2,545,987
1年内返済予定の長期借入金	335,214	420,974
未払法人税等	80,455	49,859
賞与引当金	111,478	60,675
役員賞与引当金	24,000	22,500
その他	1,289,316	1,054,360
流動負債合計	3,695,326	4,154,357
固定負債		
長期借入金	2,743,814	2,392,680
退職給付に係る負債	120,124	133,326
その他	253,712	220,380
固定負債合計	3,117,651	2,746,386
負債合計	6,812,978	6,900,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,345,084	4,575,795
自己株式	69,678	69,678
株主資本合計	5,472,326	5,703,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,572	66,100
為替換算調整勘定	-	16,611
その他の包括利益累計額合計	70,572	82,711
純資産合計	5,542,898	5,785,748
負債純資産合計	12,355,877	12,686,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,066,638	8,974,634
売上原価	6,631,448	7,326,453
売上総利益	1,435,190	1,648,180
販売費及び一般管理費	1,115,736	1,175,600
営業利益	319,454	472,580
営業外収益		
受取利息	1,747	319
受取配当金	5,768	5,860
故紙売却収入	6,675	6,958
為替差益	53,094	-
その他	13,887	8,723
営業外収益合計	81,173	21,861
営業外費用		
支払利息	11,540	18,431
その他	5,963	4,910
営業外費用合計	17,504	23,342
経常利益	383,123	471,099
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,690
保険差益	9,512	-
特別利益合計	9,512	12,690
税金等調整前四半期純利益	392,635	483,789
法人税、住民税及び事業税	123,030	138,617
法人税等調整額	27,160	10,332
法人税等合計	150,190	148,950
四半期純利益	242,444	334,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,444	334,839

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	242,444	334,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,193	4,472
為替換算調整勘定	-	16,611
その他の包括利益合計	16,193	12,139
四半期包括利益	258,638	346,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,638	346,978
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった HAVIX TRADING (Thailand) Co., Ltd. は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		96,993千円
電子記録債権		13,594千円
支払手形		289,802千円
設備関係支払手形		23,717千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	307,421千円	368,302千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,656	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,760,512	3,306,125	8,066,638		8,066,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,760,512	3,306,125	8,066,638		8,066,638
セグメント利益	671,260	226,317	897,577	578,123	319,454

(注) 1 セグメント利益の調整額 578,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,321,393	3,653,240	8,974,634		8,974,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,321,393	3,653,240	8,974,634		8,974,634
セグメント利益	650,494	401,618	1,052,113	579,533	472,580

(注) 1 セグメント利益の調整額 579,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31.06円	42.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	242,444	334,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	242,444	334,839
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,734	7,804,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。